

科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ（第1回）

議事要旨

1. 日時 平成28年11月10日（木）15:30～17:36
2. 場所 合同庁舎第8号館6階623会議室
3. 出席者
上山 隆大 総合科学技術・イノベーション会議 議員（座長）
原山 優子 総合科学技術・イノベーション会議 議員
有信 睦弘 理化学研究所 理事
菅 裕明 東京大学大学院理学系研究科 教授
角南 篤 政策研究大学院大学 副学長・学長
林 隆之 大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 教授

【第1回プレゼン者】

- 中塚 隆雄 産業競争力懇談会 理事・事務局長
佐々木一成 九州大学 副学長
大場 好弘 山形大学 理事・副学長

（オブザーバー）

- 文部科学省高等教育局（井上 睦子 大学改革推進室長）
経済産業省産業技術環境局（小浦 克之 産業技術企画室長）

<事務局>

- 進藤 秀夫 内閣府大臣官房審議官
柳 孝 内閣府大臣官房審議官
星野 利彦 内閣府政策統括官付参事官

4. 議事

- （1）ワーキンググループの進め方について
- （2）ワーキンググループにおける当面の検討事項について

(3) 産業界の求める人材育成と大学等

(4) その他

5. 配付資料

資料1 「科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ」の設置について（平成28年10月28日科学技術イノベーション政策推進専門調査会決定）

資料2 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループ運営規則（案）

資料3 科学技術イノベーションの基盤的な力に関するワーキンググループにおける当面の検討事項について（案）

資料4 科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ（仮称）〈中間報告〉
（概要）（平成28年10月14日経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会決定）

資料5 大学改革等を中心とした制度改革について（平成28年10月6日第2回経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 上山委員提出資料）

資料6 中塚理事 提出資料

資料7 佐々木副学長 提出資料

資料8 大場理事 提出資料

資料9 文部科学省 提出資料

資料10 今後のスケジュール（予定）

6. 議事概要

(1) ワーキンググループの進め方について

・本WGの運営規則について、原案のとおり承認された。

(2) ワーキンググループにおける当面の検討事項について

・当面の検討事項案について、追加で意見を求め、次回WGにて報告することとなった。

(3) 産業界の求める人材育成と大学等

・質疑及び意見交換における主な発言は以下のとおり。

【有信委員】

- ・基盤的な学問はきちんと教育をし、かつ、先端的な分野については定員も含めてもっとフレキシブルにやってもらいたい。
- ・これから必要なのは融合分野。九州大学、山形大学は、先端的な分野で融合的なことをやっている。リーディング大学院も、複合領域型は一芸を極めつつ複数の専門性を持ち、俯瞰できるような能力をつくっている。
- ・新しい分野や融合領域で新しい教育・研究プログラムをつくろうとしても、学位が与えられないという制度上の問題がある。学生が所属しているのは専攻や研究科。学生が新しいコースやプログラムに加わることは、学生にとっては二重負担となる。
- ・アメリカでは、学部の創設も含め企業と共同で教育プログラムをつくれる。
- ・日本の大学は常に定員の枠に縛られ、定員のため、新しい専攻をつくるのは大変。

【大場理事】

- ・新専攻で学位を出すには、文科省の審査が必要。世界の動きは速く、定員管理を含めもう少し速い審査システムになってほしい。

【有信委員】

- ・基盤的な部分の審査は必要。自由度のある部分と、基盤的な部分を分けて考えることが必要。

【林委員】

- ・設置基準上、学位の名称を変えなければ専攻や学科の設置は届け出制でよくなり、新しい専攻の改廃は昔より楽になったはずなのに、定員の問題などでうまくいっていないのか。

【文部科学省】

- ・学位の種類を変えなければ届け出でよいが、学内の合意形成が大変という実態もあると思う。

【角南委員】

- ・政研大は政策研究という一つの学位だけで、コースの改廃はフレキシブル。
- ・学位プログラムで出てきた人材が地域に定着していくのか。地方創生の観点で言うと、人材を育てても出ていくことが問題。ベンチャーなどは、今後の地方創生の中で重要。

【大場理事】

- ・ベンチャーの起業を目指す学生はいるが、地方では人材確保が難しい印象。
- ・大都市に出る学生は多い。地域にある民間等の雇用の受け皿を増やすことに大学がもっとコミットする必要がある。地元企業との共同研究を増やせば、理解が深まり地元に残る学生が増えると思う。

【有信委員】

- ・設置認可は特定の領域に関して学生定員を決め、教員定員を決める。九大では教員組織と教育組織を分けており、ある程度フレキシブルにできるのではないかと。

【菅委員】

- ・エネルギー分野であれば九大に行って研究する、という若者が集まってくるようなことを行い、それをほかの地方大にもシェアしてほしい。
- ・リーディング大学院は、博士課程に行く学生へのサポートが根づくことを目標にしていたが、根づかないシステムになった。卓越大学院プログラム（仮称）は、博士学生を増やすためだけでなく、根づくプログラムをつくるべき。

【中塚事務局長】

- ・学生に力があることを大学側が審査できれば、論文の数や分野にこだわらなくてもいいのではないかと。産学連携においては、論文至上主義から脱却すべき。

【菅委員】

- ・博士課程の間に論文を決まった数だけ研究誌に発表しないと博士学位を取れないとしているローカルルールが、産業界の人たちの再教育の弊害となっているかもしれない。

【中塚事務局長】

- ・産業界は、大学や大学院は研究者の再生産のみの組織ではないと訴えている。論文の幅、テーマの幅を広げてみたらどうかと言っている。学会の理解も得ることが必要。

【有信委員】

- ・大学の中で、労働力として学生を使う構造的な問題があるのではないか。

【菅委員】

- ・（教員を評価するのに）論文や産学連携のバランスを考えることは重要。

【大場理事】

- ・大学は論文による大学ランキングを気にしてしまう。それだけでは社会の変化に適用できないので、先端研究と産学連携との両方をやるしかない。

【上山座長】

- ・アメリカの一流大学は論文至上主義。一方、違うタイプの様々な大学の形が地方大学にはある。

【原山議員】

- ・大学のカルチャーなど、何世代も培ったものを変えるには力が必要。小規模の大学など合意形成しやすいところから突破口を開くしかない。
- ・企業の場合、必ずしも学位が必要ではない。コースもあり得るので、既存の博士号との差別化が必要。大学で学位を取るのは相当なエネルギーが必要で、大学が企業のニーズにどう応えられるかも考える必要。
- ・フランスの博士課程ではCIFREという成功事例がある。制度改革の前にできること、どこまでやるかを考えるべき。

【佐々木副学長】

- ・社会学的なものや融合分野のジャーナルなど、アカデミックな論文以外にも投稿できる。学位に必要な論文数も、分野によってフレキシブル。できることは増えている。

【上山座長】

- ・大学改革で、特に大きく変わりやすいところは地方大学。
- ・例えば、教育の見える化や博士課程の学生とビジネスの結びつけを大学院で行うことについて、産業界はどう感じたか。

【中塚事務局長】

- ・学位プログラムの対象が博士課程の学生なのか、社会人の再教育なのかによって企業の見方も異なる。再教育だと、企業で一定の事業上の責任を負いながら学び直しをしなければいけないので、負荷が全く違ってくる。
- ・産学連携では大学執行部の意識は変わってきたが、問題は執行部の意識と研究室の先生方の間のギャップ。

【角南委員】

- ・絶滅危惧学科のコースを作り、産業界に危機感があるなら、産業界がお金を出すべき。例えば、鉱山や繊維など。

【佐々木副学長】

- ・資源分野は論文を書きづらく、研究室数は減っているが、産業界の要請で寄附講座を維持している。

— 了 —